



# オーストラリア・アジアREITファンド

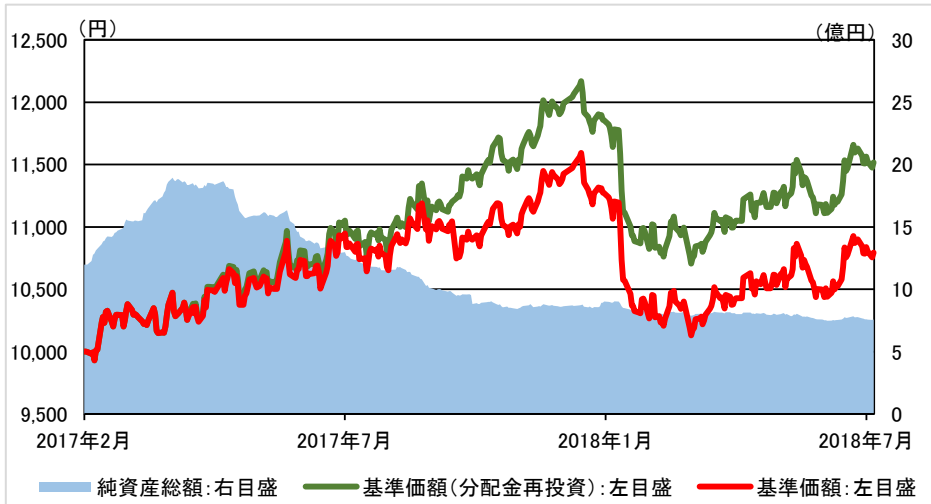
＜愛称：AAフォーカスリート＞

Aコース(為替ヘッジなし・毎月決算型)／Bコース(為替ヘッジあり・毎月決算型)  
 Cコース(為替ヘッジなし・年2回決算型)／Dコース(為替ヘッジあり・年2回決算型)  
 追加型投信／海外／不動産投信

当初設定日 : 2017年2月1日  
 作成基準日 : 2018年7月31日  
 決算日 : 【Aコース／Bコース】 毎月14日  
           【Cコース／Dコース】 毎年4、10月の14日

## オーストラリア・アジアREITファンド Aコース(為替ヘッジなし・毎月決算型)

### 基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。  
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。  
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

### 基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	10,795 円	+354 円
純資産総額	7.58 億円	+0.10 億円

### 期間別騰落率

	騰落率
1ヶ月	3.63%
3ヶ月	4.23%
6ヶ月	-1.85%
1年	4.21%
3年	-
設定来	15.17%

※ 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

### 分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 700 円

決算期	2017年12月	2018年1月	2018年2月	2018年3月	2018年4月	2018年5月	2018年6月	2018年7月
分配金	25 円	25 円	25 円	25 円	25 円	25 円	25 円	25 円

※ 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。  
 ※ 分配実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
 ※ 直近8期の分配実績です。

### 組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
オーストラリア・プロパティ・ファンド(適格機関投資家向け)	48.9%
アジア・プロパティ・ファンド(適格機関投資家向け)	48.4%
その他	2.7%

※ 比率は対純資産総額比です。  
 ※ 数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

### 基準価額の月間騰落額の要因分解(月次ベース)

前月末比	分配金	リート要因		為替要因		その他
		オーストラリア	アジア	オーストラリア	アジア	
354 円	-25 円	30 円	221 円	91 円	64 円	-27 円

※ 上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。  
 傾向を知るための参考値としてご覧ください。

＜本資料のお取り扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



# オーストラリア・アジアREITファンド

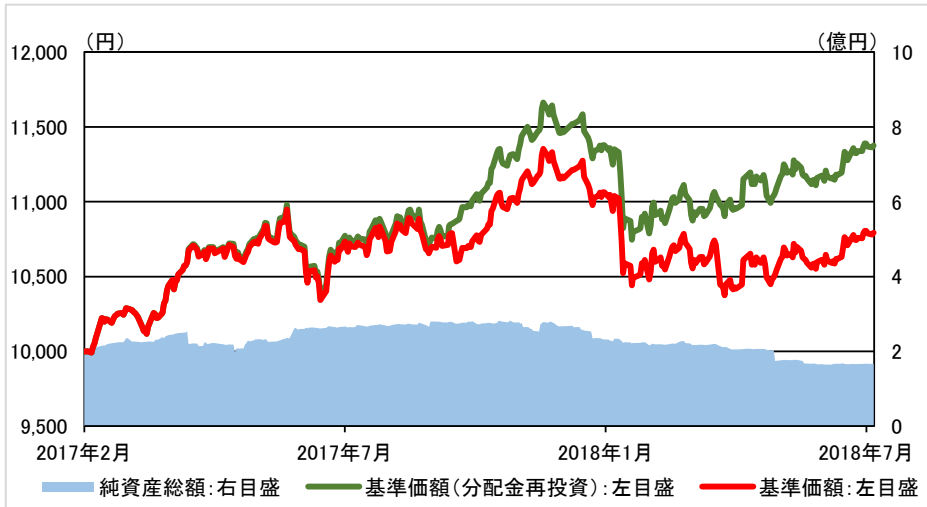
＜愛称：AAフォーカスリート＞

Aコース(為替ヘッジなし・毎月決算型)／Bコース(為替ヘッジあり・毎月決算型)  
 Cコース(為替ヘッジなし・年2回決算型)／Dコース(為替ヘッジあり・年2回決算型)  
 追加型投信／海外／不動産投信

当初設定日 : 2017年2月1日  
 作成基準日 : 2018年7月31日  
 決算日 : 【Aコース／Bコース】 毎月14日  
 【Cコース／Dコース】 毎年4、10月の14日

## オーストラリア・アジアREITファンド Bコース(為替ヘッジあり・毎月決算型)

### 基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。  
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。  
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

### 基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	10,792 円	+187 円
純資産総額	1.67 億円	+0.02 億円

### 期間別騰落率

	騰落率
1ヶ月	1.86%
3ヶ月	3.86%
6ヶ月	0.65%
1年	5.57%
3年	-
設定来	13.74%

※ 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

### 分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 560 円

決算期	2017年12月	2018年1月	2018年2月	2018年3月	2018年4月	2018年5月	2018年6月	2018年7月
分配金	10 円	10 円	10 円	10 円	210 円	10 円	10 円	10 円

※ 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。  
 ※ 分配実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
 ※ 直近8期の分配実績です。

### 組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
オーストラリア・プロパティ・ファンド(為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)	47.2%
アジア・プロパティ・ファンド(為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)	47.9%
その他	4.9%

※ 比率は対純資産総額比です。  
 ※ 数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

### 基準価額の月間騰落額の要因分解(月次ベース)

前月末比	分配金	リート要因		その他
		オーストラリア	アジア	
187 円	-10 円	30 円	218 円	-51 円

※ 上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。  
 傾向を知るための参考値としてご覧ください。  
 ※ 「その他」には為替ヘッジプレミアム／コスト等を含みます。

＜本資料のお取り扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



# オーストラリア・アジアREITファンド

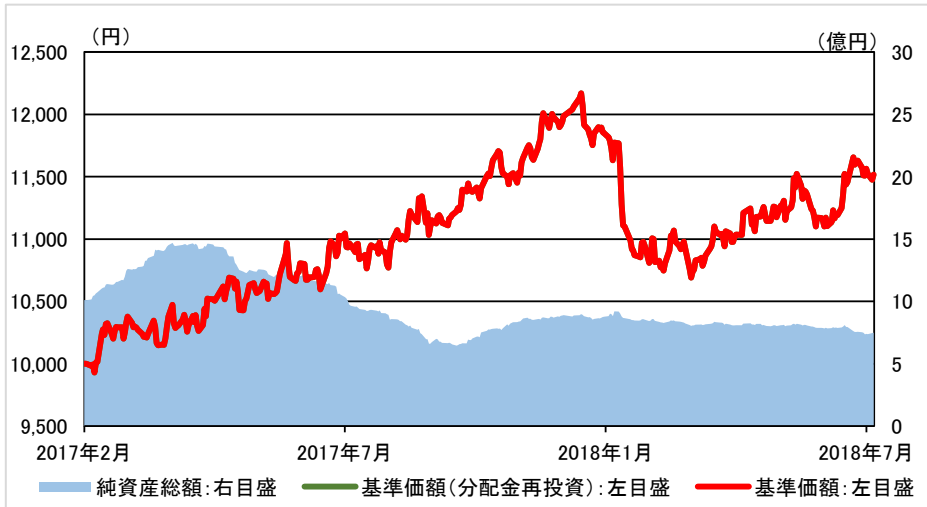
＜愛称：AAフォーカスリート＞

Aコース(為替ヘッジなし・毎月決算型)／Bコース(為替ヘッジあり・毎月決算型)  
 Cコース(為替ヘッジなし・年2回決算型)／Dコース(為替ヘッジあり・年2回決算型)  
 追加型投信／海外／不動産投信

当初設定日：2017年2月1日  
 作成基準日：2018年7月31日  
 決算日：【Aコース／Bコース】毎月14日  
 【Cコース／Dコース】毎年4、10月の14日

## オーストラリア・アジアREITファンド Cコース(為替ヘッジなし・年2回決算型)

### 基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。  
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。  
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

### 基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	11,517 円	+414 円
純資産総額	7.50 億円	-0.34 億円

### 期間別騰落率

	騰落率
1ヶ月	3.73%
3ヶ月	4.37%
6ヶ月	-1.82%
1年	4.28%
3年	-
設定来	15.17%

※ 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

### 分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2017年4月	2017年10月	2018年4月	2018年10月	2019年4月	2019年10月	2020年4月	2020年10月
分配金	0 円	0 円	0 円	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円

※ 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。  
 ※ 分配実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

### 組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
オーストラリア・プロパティ・ファンド(適格機関投資家向け)	49.1%
アジア・プロパティ・ファンド(適格機関投資家向け)	48.3%
その他	2.6%

※ 比率は対純資産総額比です。  
 ※ 数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

### 基準価額の月間騰落額の要因分解(月次ベース)

前月末比	分配金	リート要因		為替要因		その他
		オーストラリア	アジア	オーストラリア	アジア	
414 円	0 円	32 円	234 円	97 円	68 円	-17 円

※ 上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。  
 傾向を知るための参考値としてご覧ください。

＜本資料のお取り扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



# オーストラリア・アジアREITファンド

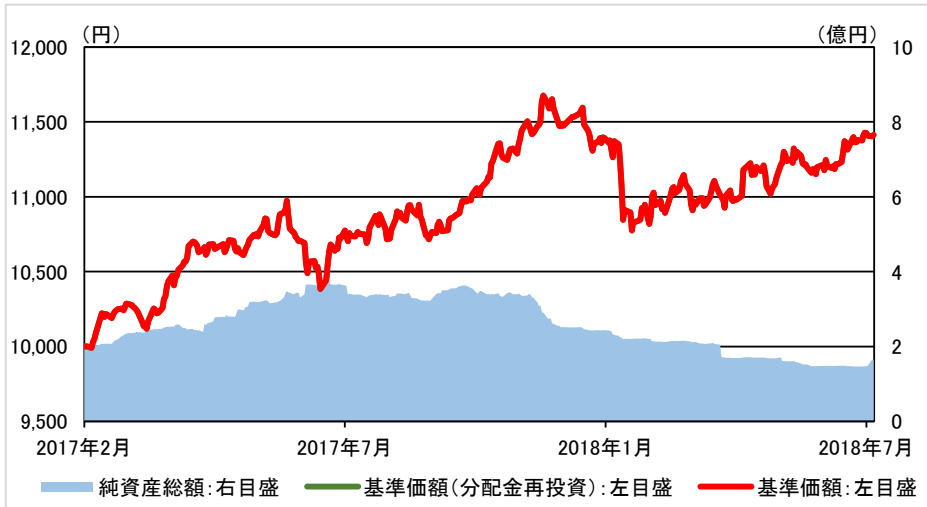
＜愛称：AAフォーカスリート＞

Aコース(為替ヘッジなし・毎月決算型)／Bコース(為替ヘッジあり・毎月決算型)  
 Cコース(為替ヘッジなし・年2回決算型)／Dコース(為替ヘッジあり・年2回決算型)  
 追加型投信／海外／不動産投信

当初設定日：2017年2月1日  
 作成基準日：2018年7月31日  
 決算日：【Aコース／Bコース】 毎月14日  
 【Cコース／Dコース】 毎年4、10月の14日

## オーストラリア・アジアREITファンド Dコース(為替ヘッジあり・年2回決算型)

### 基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。  
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。  
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

### 基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	11,415 円	+210 円
純資産総額	1.65 億円	+0.17 億円

### 期間別騰落率

	騰落率
1ヶ月	1.87%
3ヶ月	3.98%
6ヶ月	0.86%
1年	5.94%
3年	-
設定来	14.15%

※ 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

### 分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2017年4月	2017年10月	2018年4月	2018年10月	2019年4月	2019年10月	2020年4月	2020年10月
分配金	0 円	0 円	0 円	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円

※ 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。  
 ※ 分配実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

### 組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
オーストラリア・プロパティ・ファンド(為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)	47.1%
アジア・プロパティ・ファンド(為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)	48.0%
その他	4.9%

※ 比率は対純資産総額比です。  
 ※ 数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

### 基準価額の月間騰落額の要因分解(月次ベース)

前月末比	分配金	リート要因		その他
		オーストラリア	アジア	
210 円	0 円	31 円	232 円	-53 円

※ 上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。  
 傾向を知るための参考値としてご覧ください。  
 ※ 「その他」には為替ヘッジプレミアム／コスト等を含みます。

＜本資料のお取り扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



## オーストラリア・アジアREITファンド

＜愛称：AAフォーカスリート＞

Aコース(為替ヘッジなし・毎月決算型)／Bコース(為替ヘッジあり・毎月決算型)  
Cコース(為替ヘッジなし・年2回決算型)／Dコース(為替ヘッジあり・年2回決算型)  
追加型投信／海外／不動産投信

当初設定日：2017年2月1日  
作成基準日：2018年7月31日  
決算日：【Aコース／Bコース】 毎月14日  
【Cコース／Dコース】 毎年4、10月の14日

### 当ファンドの投資対象ファンドが投資する「オーストラリアリートマザーファンド」の資産状況

※ 当ファンドはファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。投資対象ファンドのうち「オーストラリア・プロパティ・ファンド(適格機関投資家向け)」および「オーストラリア・プロパティ・ファンド(為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)」は、「オーストラリアリートマザーファンド」を通じ、オーストラリアの金融商品取引所に上場している不動産投信に投資を行います。

#### 不動産投信 組入上位5カ国

	国・地域	比率
1	オーストラリア	94.9%
2		
3		
4		
5		

※ 比率は、純資産総額比です。

#### 不動産投信 セクター別構成比

	セクター	比率
1	分散型	32.5%
2	オフィス(ビル等)	20.5%
3	小売(商業施設等)	16.0%
4	産業施設(工場等)	13.3%
5	特化型	5.3%
6	住宅(マンション等)	3.9%
7	ヘルスケア	3.4%
8		
9		

※ 比率は、純資産総額比です。

※ 分散型とは、複数のセクターの物件を併せ持つ不動産投信のことです。

#### 不動産投信 組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	セクター	比率
1	MIRVAC GROUP ミルバック・グループ	オーストラリア	分散型	9.0%
2	DEXUS デクス	オーストラリア	オフィス(ビル等)	9.0%
3	GOODMAN GROUP グッドマン・グループ	オーストラリア	産業施設(工場等)	9.0%
4	GPT GROUP GPTグループ	オーストラリア	分散型	8.9%
5	SCENTRE GROUP センターグループ	オーストラリア	小売(商業施設等)	8.8%
6	INVESTA OFFICE FUND インベスタ・オフィス・ファンド	オーストラリア	オフィス(ビル等)	7.8%
7	CHARTER HALL GROUP チャーター・ホール・グループ	オーストラリア	分散型	7.5%
8	STOCKLAND ストックランド	オーストラリア	分散型	4.9%
9	PROPERTYLINK GROUP プロパティリンク・グループ	オーストラリア	産業施設(工場等)	4.3%
10	INGENIA COMMUNITIES GROUP インゲニア・コミュニティーズ・グループ	オーストラリア	住宅(マンション等)	3.9%

※ 比率は、純資産総額比です。

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※ 上記銘柄について、将来の組入れを保証するものではありません。

#### ポートフォリオ指標

組入銘柄数	17
予想分配金利回り(年率)	4.62%

※ 信託報酬、手数料および税金などを考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回り示すものでもありません。

＜本資料のお取り扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。





# オーストラリア・アジアREITファンド

＜愛称：AAフォーカスリート＞

Aコース(為替ヘッジなし・毎月決算型)／Bコース(為替ヘッジあり・毎月決算型)  
 Cコース(為替ヘッジなし・年2回決算型)／Dコース(為替ヘッジあり・年2回決算型)  
 追加型投信／海外／不動産投信

当初設定日 : 2017年2月1日  
 作成基準日 : 2018年7月31日  
 決算日 : 【Aコース／Bコース】 毎月14日  
 【Cコース／Dコース】 毎年4、10月の14日

## 当ファンドの投資対象ファンドが投資する「アジアリートマザーファンド」の資産状況

※ 当ファンドはファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。投資対象ファンドのうち「アジア・プロパティ・ファンド(適格機関投資家向け)」および「アジア・プロパティ・ファンド(為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)」は、「アジアリートマザーファンド」を通じ、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場している不動産投信に投資を行います。

### 不動産投信 組入上位5カ国

	国・地域	比率
1	シンガポール	72.8%
2	香港	24.2%
3		
4		
5		

※ 比率は、純資産総額比です。

### 不動産投信 セクター別構成比

	セクター	比率
1	産業施設(工場等)	22.3%
2	オフィス(ビル等)	21.3%
3	小売(商業施設等)	17.8%
4	分散型	13.8%
5	ホテル&リゾート	10.6%
6	ヘルスケア	4.3%
7	特化型	3.5%
8	その他	3.5%
9		

※ 比率は、純資産総額比です。

※ 分散型とは、複数のセクターの物件を併せ持つ不動産投信のことです。

### 不動産投信 組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	セクター	比率
1	LINK REIT リンク・リート	香港	小売(商業施設等)	9.5%
2	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST キャピタランド・コマーシャル・トラスト	シンガポール	オフィス(ビル等)	9.2%
3	MAPLETREE LOGISTICS TRUST メープルツリー・ロジスティクス・トラスト	シンガポール	産業施設(工場等)	9.1%
4	SUNTEC REIT サンテック・リート	シンガポール	分散型	8.8%
5	CAPITALAND MALL TRUST キャピタランド・モール・トラスト	シンガポール	小売(商業施設等)	7.8%
6	CHAMPION REIT チャンピオン・リート	香港	オフィス(ビル等)	6.3%
7	CDL HOSPITALITY TRUSTS CDLホスピタリティ・トラスト	シンガポール	ホテル&リゾート	6.1%
8	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT アセンダス・リート	シンガポール	産業施設(工場等)	6.0%
9	FRASERS LOGISTICS & INDUSTRIAL TRUST フレイザーズ・ロジスティクス&インダストリアル・トラスト	シンガポール	産業施設(工場等)	5.1%
10	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST ユエシュー・リート	香港	分散型	5.0%

※ 比率は、純資産総額比です。

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※ 上記銘柄について、将来の組入れを保証するものではありません。

### ポートフォリオ指標

組入銘柄数	19
予想分配金利回り(年率)	5.35%

※ 信託報酬、手数料および税金などを考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回り示すものでもありません。

＜本資料のお取り扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



## オーストラリア・アジアREITファンド

＜愛称：AAフォーカスリート＞

Aコース(為替ヘッジなし・毎月決算型)／Bコース(為替ヘッジあり・毎月決算型)  
 Cコース(為替ヘッジなし・年2回決算型)／Dコース(為替ヘッジあり・年2回決算型)  
 追加型投信／海外／不動産投信

当初設定日 : 2017年2月1日  
 作成基準日 : 2018年7月31日  
 決算日 : 【Aコース／Bコース】 毎月14日  
 【Cコース／Dコース】 毎年4、10月の14日

### 運用コメント

#### ＜市場環境＞

7月は、オーストラリアリート市場、シンガポール・香港リート市場ともに上昇しました。オーストラリアリート市場は、月の前半は、米中貿易摩擦への警戒感があったものの、豪州株式市場が堅調に推移したことや、予想を上回ったマクロ経済指標を好感し、上昇しました。月の後半は、世界的な金利上昇がリート市場にとって向かい風となり上げ幅を一部縮小しましたが、続伸して終わりました。シンガポール・香港リート市場は、月の前半は、米中貿易摩擦懸念の高まりにより投資資金が株式市場からリート市場へ流入したため上昇しました。その後、中国の経済指標が総じて低調であったことを嫌気し下落する場面もありましたが、月の後半は、中国当局が財政政策の積極化や流動性の供給拡大に政策転換したことが好感され、上昇しました。

#### ＜運用概況＞

当月は、ポートフォリオに大きな変更を加えませんでした。

#### ＜今後の見通し＞

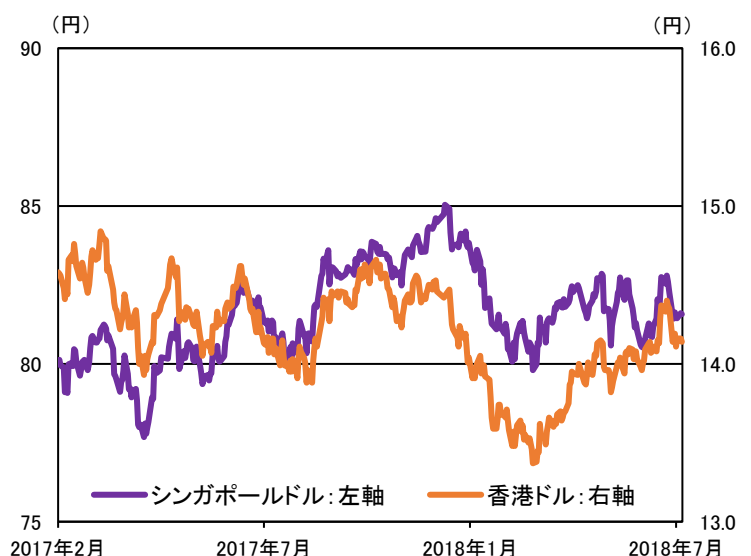
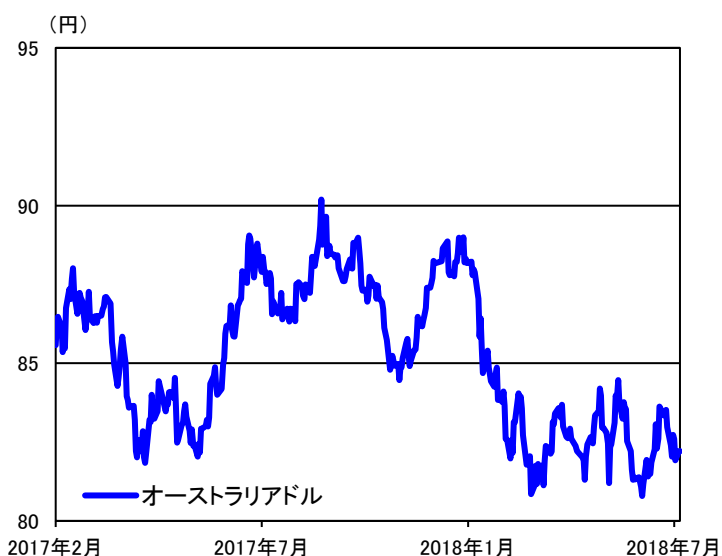
足元数ヶ月は様々な資産において、ボラティリティ(価格変動性)が上昇しました。ボラティリティ上昇の要因は米中貿易摩擦拡大への懸念やインフレ期待の高まり、世界的な株式市場の株価に対する割高感など、複数の要因が重なったことが背景にあると考えられます。しかし、アジア太平洋地域における高水準の経済成長という基調は依然継続すると見られ、不動産ファンダメンタルズ(基礎的条件)の堅調さや、他資産と比較して相対的に高い利回りが引き続きリート市場の安定に寄与すると予想しています。

地域別では、オーストラリアについては、不動産のファンダメンタルズは今後も堅調推移を見込みます。オフィス市場は、供給面の制約やシドニー・メルボルンでの活発な賃貸取引から上昇基調が続くでしょう。小売店舗市場は、継続的な人口増加や労働者の賃金上昇などがサポート材料となる見通しです。物流セクターでは、米ネット小売大手の拠点進出が物流施設の賃貸需要の有力な牽引役になる可能性が浮上しており、恩恵を享受する公算が高いと見ています。

シンガポールについては、ビジネスパーク(複数のオフィスやオフィスビルが集積している建物や地域)が供給面の制約やテクノロジー・医薬品企業等からの需要を背景にファンダメンタルズ面の改善継続を見込みます。また、物流セクターについてはEコマースによる需要から恩恵を受けられると見られ、オフィス市場やホテル市場も供給が頭打ちとなるなかで賃料収入の増加が期待できます。

香港市場については、中核ビジネス街のオフィスの需給が良好です。中国本土との金融市場の連携強化で、中国企業がオフィス需要を牽引すると思われます。また、中国政府が計画している広東・香港・マカオビッグベイエリア構想による地域開発の恩恵も受けられるでしょう。香港郊外のショッピングモールのテナント賃料もまた、アセット強化、テナント構成の優良化、比較的底堅い国内消費等を背景に上昇継続を予想します。

### 【ご参考】為替レートの推移



※ 上記グラフはブルームバーグのデータを基にちばぎんアセットマネジメント株式会社が作成したものです。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



# オーストラリア・アジアREITファンド

＜愛称：AAフォーカスリート＞

Aコース(為替ヘッジなし・毎月決算型)／Bコース(為替ヘッジあり・毎月決算型)  
 Cコース(為替ヘッジなし・年2回決算型)／Dコース(為替ヘッジあり・年2回決算型)  
 追加型投信／海外／不動産投信

当初設定日 : 2017年2月1日  
 作成基準日 : 2018年7月31日  
 決算日 : 【Aコース／Bコース】 毎月14日  
 【Cコース／Dコース】 毎年4、10月の14日

## ファンドの特色

1. 主としてオーストラリアと日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場しているリート(不動産投資信託証券)に投資を行います。

＜Aコース・Cコース＞

●オーストラリア・プロパティ・ファンド(適格機関投資家向け)およびアジア・プロパティ・ファンド(適格機関投資家向け)(以下、これらを「投資対象ファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。

＜Bコース・Dコース＞

●オーストラリア・プロパティ・ファンド(為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)およびアジア・プロパティ・ファンド(為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)(以下、これらを「投資対象ファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。

主要投資対象ファンドの運用は、「日興アセットマネジメント株式会社」が行い、実質的な運用は、オーストラリアリートは「日興AMリミテッド\*」、アジアリートは「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」が行います。**オーストラリア、アジアの各投資対象ファンドへの投資割合は、おおむね50%ずつとすることを基本とします。**

※ 市場環境などを考慮して、アジア諸国の不動産関連株式への投資を行う場合があります。

\* 当該運用会社を日興アセットマネジメント アジア リミテッドへ変更する約款変更について書面決議の手続きを行っており、可決された場合には2018年8月23日付で実施する予定です。

2. 為替ヘッジの有無、決算頻度の違いにより4つのコース(Aコース、Bコース、Cコース、Dコース)からお選び頂けます。

		為替ヘッジの有無	
		為替ヘッジなし (原則として為替ヘッジを行いません。)	為替ヘッジあり (原則として対円での為替ヘッジを行い、 為替変動リスクの低減を図ります。*)
決算 頻度	毎月決算型 毎月14日 (休業日の場合は翌営業日) に決算を行います。	オーストラリア・アジア REITファンド <b>Aコース</b> (為替ヘッジなし・毎月決算型)	オーストラリア・アジア REITファンド <b>Bコース</b> (為替ヘッジあり・毎月決算型)
	年2回決算型 毎年4月、10月の各14日 (休業日の場合は翌営業日) に決算を行います。	オーストラリア・アジア REITファンド <b>Cコース</b> (為替ヘッジなし・年2回決算型)	オーストラリア・アジア REITファンド <b>Dコース</b> (為替ヘッジあり・年2回決算型)

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

\* 為替ヘッジは投資対象ファンドで行います。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。





## オーストラリア・アジアREITファンド

＜愛称：AAフォーカスリート＞

Aコース(為替ヘッジなし・毎月決算型)／Bコース(為替ヘッジあり・毎月決算型)  
Cコース(為替ヘッジなし・年2回決算型)／Dコース(為替ヘッジあり・年2回決算型)  
追加型投信／海外／不動産投信

当初設定日：2017年2月1日  
作成基準日：2018年7月31日  
決算日：【Aコース／Bコース】毎月14日  
【Cコース／Dコース】毎年4、10月の14日

### 投資リスク

#### 《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。  
したがって、**投資者の皆様のご投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

#### 【リートの価格変動リスク】

リートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リートおよびリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

#### 【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

「Aコース」「Cコース」は、為替変動の影響を大きく受けます。

「Bコース」「Dコース」は、主要投資対象ファンドにおいて原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかることにご留意ください。

#### 【信用リスク】

有価証券等の発行体等が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券等の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### 【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

#### 【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### 【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### 《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。  
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。  
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



# オーストラリア・アジアREITファンド

＜愛称：AAフォーカスリート＞

Aコース(為替ヘッジなし・毎月決算型)／Bコース(為替ヘッジあり・毎月決算型)  
 Cコース(為替ヘッジなし・年2回決算型)／Dコース(為替ヘッジあり・年2回決算型)  
 追加型投信／海外／不動産投信

当初設定日：2017年2月1日  
 作成基準日：2018年7月31日  
 決算日：【Aコース／Bコース】 毎月14日  
 【Cコース／Dコース】 毎年4、10月の14日

## 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



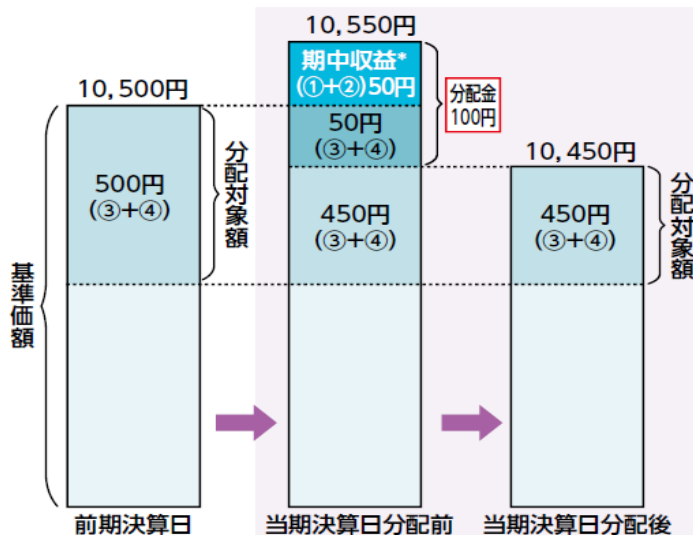
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配金分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

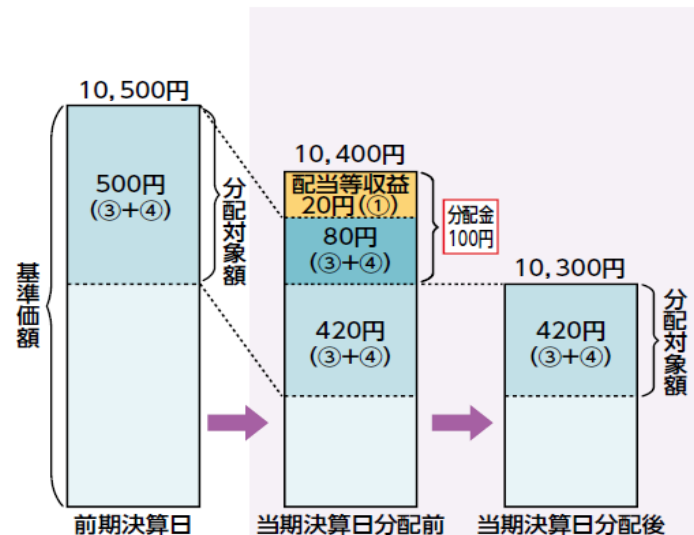
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分)です。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

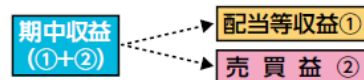
#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合



\*上図の期中収益は以下の2項目で構成されています。

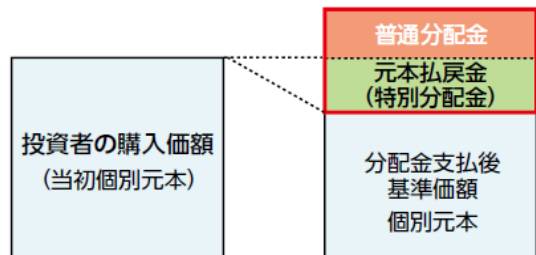


※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の安全性を追求される投資者の場合には、市場の変動等に伴う組み入れ資産の価値の減少だけでなく、収益分配の支払いによる元本の払い戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

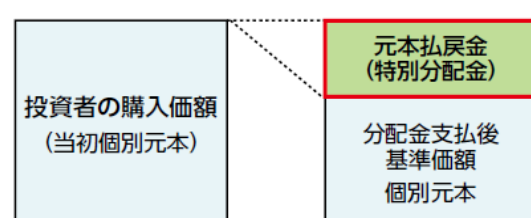
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がり、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払い戻しに相当することがあります。元本の一部払い戻しに該当する部分は、元本払戻金(特別分配金)として非課税の扱いになります。

#### 分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

#### 分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



# オーストラリア・アジアREITファンド

＜愛称：AAフォーカスリート＞

Aコース(為替ヘッジなし・毎月決算型)／Bコース(為替ヘッジあり・毎月決算型)  
 Cコース(為替ヘッジなし・年2回決算型)／Dコース(為替ヘッジあり・年2回決算型)  
 追加型投信／海外／不動産投信

当初設定日：2017年2月1日  
 作成基準日：2018年7月31日  
 決算日：【Aコース／Bコース】 毎月14日  
 【Cコース／Dコース】 毎年4、10月の14日

## お申込みメモ

- 購入単位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額・・・購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。  
 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額・・・換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
- 換金代金・・・原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間・・・原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 購入・換金・・・申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。
- 申込受付不可日
  - ・シンガポール証券取引所の休業日
  - ・香港証券取引所の休業日
  - ・オーストラリア証券取引所の休業日およびシドニーの銀行休業日
- 換金制限・・・ファンドの規模および商品性格等に基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付の中止及び取消し・・・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行うことがあります。
- 信託期間・・・無期限(2017年2月1日設定)
- 繰上償還・・・次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
  - ・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
  - ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
  - ・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日・・・<Aコース、Bコース>毎月14日(休業日の場合は翌営業日)  
 <Cコース、Dコース>毎年4月14日および10月14日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配・・・毎決算時に分配の方針に基づき分配します。  
 収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 課税関係・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。  
 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。  
 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。
- スイッチング・・・「オーストラリア・アジアREITファンド」を構成するファンド間でスイッチングができます。スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。(販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。)

## ファンドの費用

### 《投資者が直接的に負担する費用》

- 購入時手数料  
 購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に**3.24%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
**ありません。**

### 《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

- 運用管理費用(信託報酬)  
 純資産総額に対して、**年率1.1124%(税抜1.03%)**を乗じて得た額とします。
- 投資対象とする投資信託証券  
 純資産総額に対して、**年率0.594%程度(税抜0.55%程度)**
- 実質的な負担  
 純資産総額に対して、**年率1.7064%程度(税抜1.58%程度)**  
 この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。
- その他の費用・手数料  
 有価証券の売買・保管、信託事務にかかる諸費用、投資対象ファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用は日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。





# オーストラリア・アジアREITファンド

＜愛称：AAフォーカスリート＞

Aコース(為替ヘッジなし・毎月決算型)／Bコース(為替ヘッジあり・毎月決算型)  
 Cコース(為替ヘッジなし・年2回決算型)／Dコース(為替ヘッジあり・年2回決算型)  
 追加型投信／海外／不動産投信

当初設定日 : 2017年2月1日  
 作成基準日 : 2018年7月31日  
 決算日 : 【Aコース／Bコース】 毎月14日  
 【Cコース／Dコース】 毎年4、10月の14日

## 委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社    ちばぎんアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)  
                   金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第443号  
                   加入 協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
                   ホームページ : <http://www.chibagin-am.co.jp/>  
                   サポートダイヤル : 03-5638-1451 受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社    三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

## 販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社東邦銀行 ※	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社 ※	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		

※オーストラリア・アジアREITファンド Aコース(為替ヘッジなし・毎月決算型)のみの取扱いです。

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

### ＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数開発元もしくは公表元に帰属します。